

REPORT

ゴミ焼却灰の埋立て処分量ゼロに 東京たまエコセメント化施設の現状



二ツ塚処分場全景。丸写真はたまエコセメント製「エコタロー」の椅子

全国で初の自治体によるエコセメント製造施設である東京たまエコセメント化施設。東京都日の出町の二ツ塚処分場内にあり、平成18年7月の本格稼働以来、東京たま広域資源循環組合を構成する組織団体の25市1町（人口・約400万人）で発生するゴミの焼却灰からエコセメントを製造している。同施設を訪ねてエコセメント事業の現状を聞いた。

処分場の使用期間を2倍に延命

JR青梅線の東青梅駅から五日市方面に向かって車で15分ほどの山中に二ツ塚処分場はある。平成10年からゴミの搬入が始まった同処分場は、約59.1haの用地に250万 m^3 の廃棄物埋立容量を有するが、可燃ゴミの焼却灰と破碎処理された不燃ゴミが1日平均400トン運び込まれ、平成25年には埋立て容量が満杯になる見込みであった。しかし、新たな処分場を確保することは困難なため、循環組合は、埋立て処分量の8割を占める焼却灰をセメント原料としてリサイクルすることで、処分場の延命化を計った。

エコセメント化施設は、処分場内の約4.6haを占め、焼却灰等の1日あたり処理能力約330トン（平均処理

量約300トン/日）、エコセメントの1日あたり生産能力は約520トン（平均生産量約430トン/日）を有する。施設の運営については、施設の設計・建設・運営、そしてエコセメントの販売までを一括して民間事業者に委託する公設民営（DBO：デザイン・ビルド・オペレート＝一括受託型契約）方式を採用。東京たまエコセメント株式会社が施設の運転・維持管理・エコセメント販売等の業務を行っている。

平成19年度の実績値を見ると、年間約84,000トン（約7,000トン/月）を受け入れた焼却灰は、年間出荷量約120,000トン（約10,000トン/月）のエコセメント原料として全量が消費され、埋立て処分するのは年間約5,600トンの不燃ゴミだけとなった。不燃ゴミの量も年々減ってきており、処分場の使用期間は当初の16年間から30年間以上に延命化が図れた。

都の仕様書にエコセメント使用を記載

製造したエコセメントは、循環組合が東京たまエコセメント(株)へ売却し、さらに同社から親会社の太平洋セメント(株)へ売却され、太平洋セメントの販売チャンネルを使用してエンドユーザーへ流通させる。